



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治

問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL 03-3287-2131

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	533,029	(13.5)	248,527	(-)	210,847	(-)
15年9月中間期	616,425	(3.6)	1,235,821	(-)	1,769,641	(-)
16年3月期	1,138,199	(9.6)	1,111,877	(-)	1,663,964	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	18	53	8	62
15年9月中間期	247	61	-	-
16年3月期	181	05	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 312百万円 15年9月中間期 843百万円
16年3月期 360百万円

期中平均株式数(連結)普通株式 16年9月中間期 11,372,769,108株
15年9月中間期 7,146,687,122株
16年3月期 9,190,570,824株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 16年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	38,909,539	1,014,990	2.6	133 90	8.84
15年9月中間期	39,944,814	642,083	1.6	170 30	6.27
16年3月期	39,841,837	813,055	2.0	151 65	7.74

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 16年9月中間期 11,372,623,431株
15年9月中間期 11,133,909,612株
16年3月期 11,372,800,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	364,576	539,073	18,952	1,798,926
15年9月中間期	1,623,110	290,107	1,914,390	2,932,127
16年3月期	762,333	817,162	1,912,702	2,683,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 10社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	950,000	370,000	275,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円42銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	16年9月中間期		15年9月中間期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	151,245	146,000	339,934	338,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000,000	2,750,000,000	826,502,732	2,750,000,000
第2種第一回優先株式	2,817,807,861	2,817,807,861	846,882,144	2,817,807,861
第3種第一回優先株式	2,750,000,000	2,750,000,000	826,502,732	2,750,000,000
	16年3月期			
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)		
	株	株		
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000		
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000		
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000		
丁種第一回優先株式	295,382	156,000		
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000		
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000		
第1種第一回優先株式	1,788,251,366	2,750,000,000		
第2種第一回優先株式	1,832,345,002	2,817,807,861		
第3種第一回優先株式	1,788,251,366	2,750,000,000		

(注) 自己株式及び子会社が保有する親会社株式は控除しております。

(参考)

「16年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間(当期)純利益・・・

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$
- 1株当たり株主資本・・・

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益(通期)・・・

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)(当中間期末)}}$$

1. 企業集団の状況

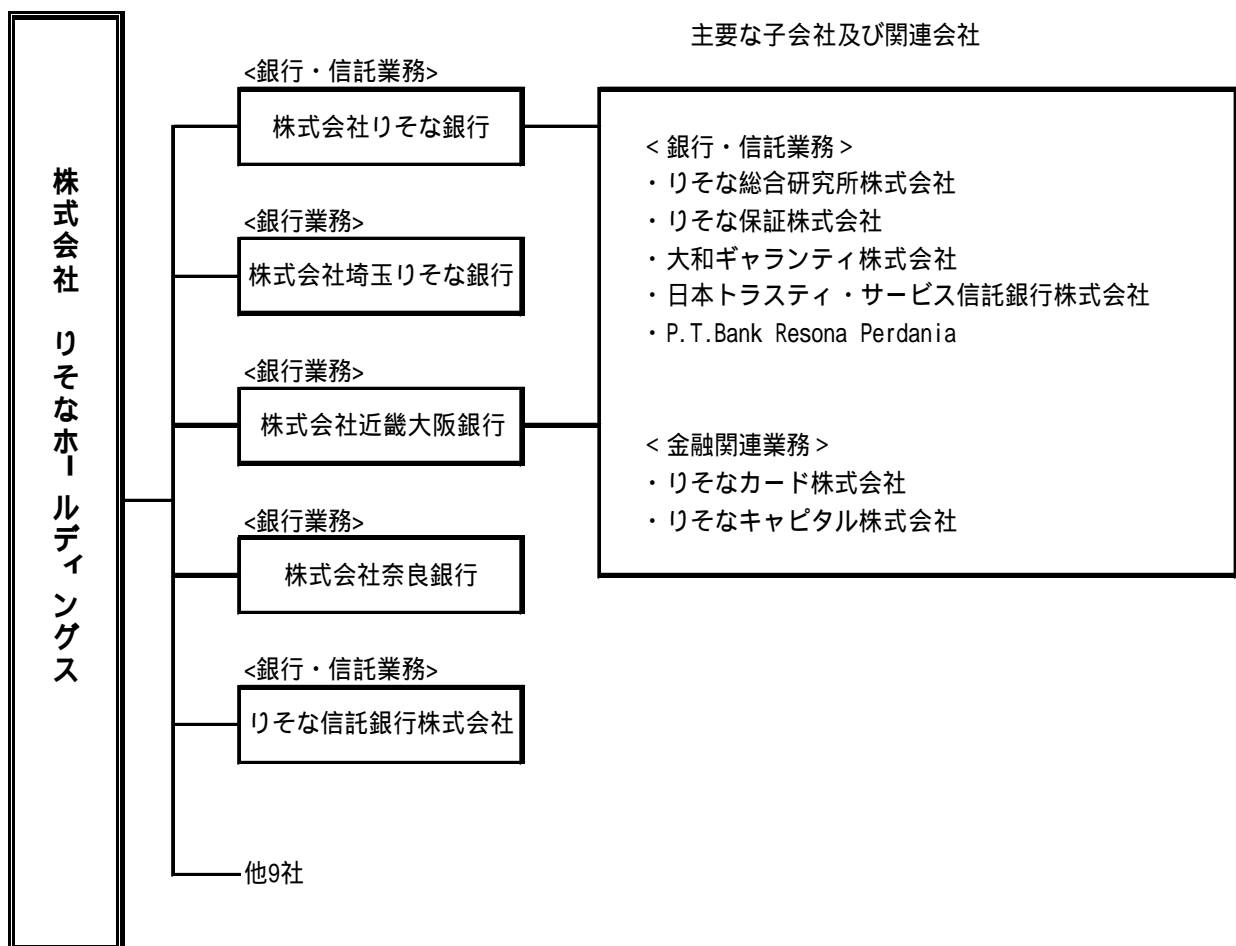
当社は、完全子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

企業価値最大化に向けた諸施策の一環として、子会社、関連会社業務の抜本的な見直しを行っております。16年9月中間期はクレジットカード会社、事務等受託会社等の再編を行い、この結果、当社グループは国内連結子会社18社(16年3月末比 10社)、海外連結子会社21社(同 -)及び持分法適用関連会社4社(同 -)となりました。

今後は更なる有機的に繋がるグループ連結経営の確立を目指しております。この点については2.経営方針(5)会社の対処すべき課題をご参照ください。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】



注.平成16年11月18日に株式会社りそな銀行と株式会社奈良銀行は平成18年1月1日を目途に合併することについて基本合意いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

< りそなグループ経営理念 >

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
 お客さまの信頼に応えます。
 変革に挑戦します。
 透明な経営に努めます。
 地域社会とともに発展します。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループにおきましては、企業価値を向上させるため、財務の一層の健全化と収益力の向上を目指した経営改革に努めるとともに、多額の公的資本増強を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、利益の社外流出を抑制することを基本方針といたします。こうした基本方針から、配当・役員報酬については、基本的に抑制的に対応してまいります。

優先株式については、17年3月期に復配を予定しております。また、普通株式については、遺憾ながら17年3月期の配当を見送らせて頂く予定です。その後については、毎期の収益状況等も踏まえて、具体的に決定していく方針です。

また、役員報酬については、16年6月に役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬制度を導入しており、経営状況や業績等を踏まえた支給を行ってまいります。なお、利益処分に基づく役員賞与については、支給いたしません。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、集中再生期間中（17年3月末まで）におきまして、「持続的な黒字経営への体質転換」、「透明性の高いスピード感ある経営の実現」、「銀行業から金融サービス業への進化」の3つの経営の姿の実現を目指し、新経営陣の下で、抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けたさまざまな業務施策に挑戦し、あらゆる改革に積極的に取り組んでまいりました。

現時点において全ての挑戦が完了したわけではありませんが、当社グループの最大の課題であった不良債権問題について17年3月末の不良債権比率の目標達成が確実に視野に入ったこと、17年3月期の業績について計画を大きく上回る最終利益を確保できる見込みであることなどから、集中再生期間の出口を見据え、更なる飛躍のための基礎づくりは着実に進展させることができたと考えております。

こうした挑戦の効果などを踏まえ、将来ビジョンとしては「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を目指し、「地域とサービスを軸にしたお客さま発・地域発の運営」、「サービスの質とローコスト運営による生産性の徹底追求」、「サービスカルチャーへの転換」を中期的な経営戦略としてまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成 20 年 3 月期のグループ計数目標は以下のとおりです。

- ・ 合算税引前当期利益 グループ： 2,600 億円程度
- ・ 一人当り業務粗利益 グループ： 約 50 百万円
- ・ 不良債権比率 グループ： 3%程度

(注 1) グループの計数は、傘下銀行 5 社の単純合算

(注 2) いずれも健全化計画(16 年 11 月公表)にて掲げている計数目標

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「地域とサービスを軸にしたお客さま発・地域発の運営」、「サービスの質とローコスト運営による生産性の徹底追求」、「サービスカルチャーへの転換」を目指し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

17 年 4 月以降については、本質的な収益力強化に重点的に取り組むべく、基本コンセプトを「リストラから営業力強化へ」とし、「地域を軸とした運営体制の強化」、「サービス業への更なる進化」、「システム統合による基盤整備」の 3 つの改革に取り組んでまいります。

地域を軸とした運営体制の強化

(グループ連結経営の確立)

「地域特性を踏まえた分社経営」と「連結ベースでの効率的な運営体制」を両立させるべく、リそなホールディングスによるグループガバナンスのもと、複数の傘下銀行がそれぞれに競争しつつ、有機的に繋がるグループ連結経営を確立いたします。

また、保証、債権回収、事務代行といった子会社等についても、リそなホールディングスによる直接出資形態への変更を原則として実施し、グループ共通プラットフォーム機能としての位置づけを明確化します。

(地域運営の更なる進化)

16 年 4 月より開始している地域運営をグループの組織運営上の基本活動と位置づけ、お客さまとの接点を最重視した運営を更に徹底することなどを通じて、旧来のいわゆる本部主導型の運営から、お客さま発・地域発の運営への移行を図り、真に地域社会とともに歩む金融グループの実現に取り組めます。

サービス業への更なる進化

(意識の改革)

「人」に対するサービスに力点を置き、人と人とのつながりを重視したサービス企業を目指します。その前提として、サービスの原点である「ホスピタリティ」の精神をグループ全体で共有する価値観として浸透させてまいります。

(金融ディストリビューターへの転身)

自前主義からの決別を図り、グループの系列にとらわれず業界トップクラスのビジネスパートナーとのアライアンスを展開していくことなどを通じて、お客さまが求める商品・サービスを、お客さまが望むときに、望む場所で、しかも望む方法で提供しうる金融ディストリビューターへの転身を図ります。

(アクセスポイント(お客さま接点)の改革)

営業店はセールスの場としての位置づけをより明確化し、営業力強化とロー・コスト・オペレーションの両立を図るべく、営業店事務や融資事務、店舗チャンネル等の改革に取り組めます。

システム統合による基盤整備

お客さまの利便性向上、競争力強化、システム・事務コストの削減、経営管理の高度化等を目的として、りそな銀行のシステムを統合します。

なお、安全・確実に統合を実現するため、現在慎重に準備を進めており、17年5月から9月にかけて段階的に移行を実施する予定です。

当社グループでは、集中再生期間後となる17年4月以降について、「再生」から「飛躍」に向けた新たなステージと位置づけており、更なる収益力の向上を実現し、企業価値の最大化に努めてまいります。

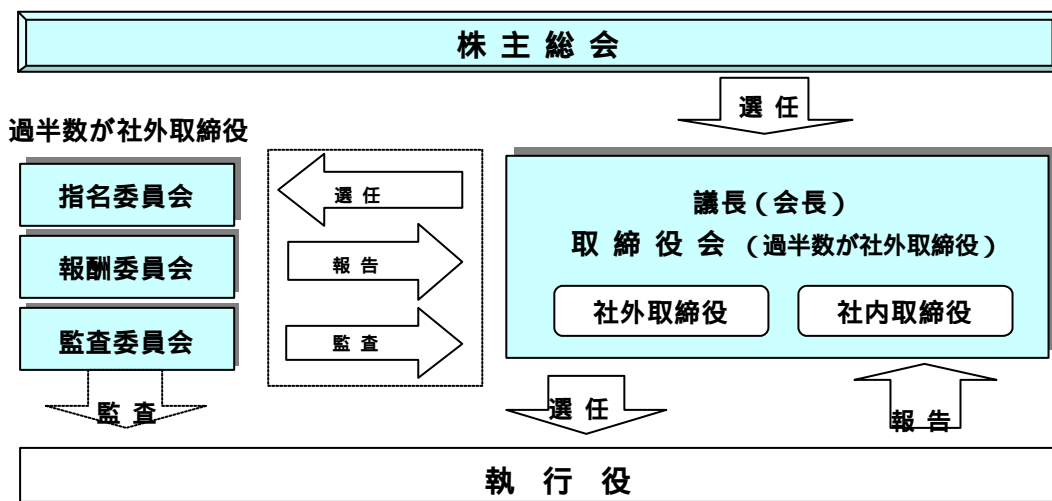
皆様には、何卒、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社(およびりそな銀行)は、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向け、15年6月に邦銀初の委員会等設置会社に移行いたしました。あわせて、経営の透明性向上に向け、グループ外より代表執行役会長を招聘するとともに、社外取締役を6名招聘することにより、指名・報酬・監査の各委員会のみならず取締役会構成員も社外取締役が過半数を占める経営体制を構築いたしました。

これにより、業務執行の監督は取締役会が、業務執行は執行役が行なう役割分担を明確化し、取締役会の監督機能強化と、業務執行の迅速性向上に努めてまいりました。

当中間期においては、取締役会を9回(りそな銀行9回)、指名委員会を2回(りそな銀行2回)、報酬委員会を2回(りそな銀行2回)、監査委員会を8回(りそな銀行9回)開催しました。その他、必要に応じ取締役によるミーティング等を適宜開催しました。



3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の連結損益については、経常収益が5,330億円となりました。

内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が3,045億円、役務取引等収益が858億円などとなっております。地域運営等によりフィービジネス等に対する取組みが順調に成果を上げてきたものです。また、保有株式の積極的な売却により、持ち合い株式等の解消を行ったことから、株式等売却益509億円を計上しております。なお、株式等売却損は58億円、株式等償却損は29億円であります。

経常費用は、2,845億円となりました。営業経費につきましては、昨年来の地道な削減努力を積み重ねてきた結果1,852億円となりました。不良債権処理につきましては、昨年の夏に厳格なデューデリジェンスを実施し、処理を進めてきましたが、景気回復が企業業績を押し上げたことや企業再生支援の進捗等により、債務者区分の上方遷移、不良債権額の減少などから、貸出金償却は37億円に対して、特別利益に貸倒引当金戻入を135億円計上いたしました。また、特別損失には、年金制度改定による受給者の一部が加算年金部分を精算したことに伴う損失434億円を含んでおります。

以上の結果、連結経常利益は2,485億円、連結中間純利益は2,108億円となりました。また、1株当たり中間純利益は18円53銭となっております。

当社の経営成績につきましては、営業収益261億円、経常利益171億円となりましたが、関係会社株式評価損120億円を特別損失に計上したため、中間純利益50億円となりました。

（平成16年度業績見通し）

平成16年度の連結業績見通しは、連結経常収益が9,500億円、連結経常利益が3,700億円、連結当期純利益は2,750億円と予想しております。

平成16年度は集中再生期間の最終年度であり、金融サービス業への進化に向けたさまざまな業務施策の改革に積極的に取り組んでおり、当初計画を大きく上回る連結当期純利益を確保できる見込みです。また、当グループの最大の課題であった不良債権につきましても17年3月末の不良債権比率の目標達成が確実に視野に入っており、集中再生期間後の飛躍に向けた基礎作りは着実に進展しております。

また、当社の営業収益は740億円、経常利益は560億円、当期純利益は440億円と見込んでおります。

上記予想は現在における入手可能な情報に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は38兆9,095億円と前連結会計年度末比9,322億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比5,958億円減少し25兆4,071億円となった一方、有価証券が前連結会計年度末比5,574億円増加し、8兆1,935億円となっております。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は32兆6,902億円と前連結会計年度末比6,547億円減少いたしました。なお、国内個人預金は前連結会計年度末比924億円増加いたしました。

資本勘定は前連結会計年度末比2,019億円増加し、1兆149億円となりました。なお、1株当たり株主資本は133円90銭となっております。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、8.84%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少により5,931

億円の収入があったものの、預金の減少等により、3,645億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローも5,390億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行により189億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は1兆7,989億円となりました。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (A) (平成16年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (B) (平成15年9月30日現在)	比 較 (A-B)	前 連 結 会計年度末 (C) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	1,979,925	3,076,145	1,096,219	2,835,040	855,114
コールローン及び買入手形	222,660	154,581	68,079	268,150	45,490
債券借取引支払保証	36,940	7,576	29,363	12,280	24,660
買入金銭債権	62,105	4,106	57,999	8,339	53,766
特定取引資産	627,187	610,203	16,984	556,829	70,358
金銭の信託	70,500	51,025	19,474	70,500	-
有価証券	8,193,590	6,393,581	1,800,008	7,636,189	557,400
貸外出国為替	25,407,110	27,036,254	1,629,144	26,002,922	595,812
その他為替資産	95,616	116,276	20,660	105,938	10,322
不動産	700,966	1,052,255	351,288	871,329	170,362
繰延税金資産	474,150	771,969	297,819	490,600	16,450
支払引当金	54,147	96,765	42,617	52,913	1,233
支倒引当金	1,781,713	2,128,735	347,021	1,965,212	183,498
投資損失引当金	780,474	1,539,590	759,115	1,020,536	240,062
	16,600	15,070	1,530	13,871	2,729
資産の部合計	38,909,539	39,944,814	1,035,275	39,841,837	932,298
(負 債 の 部)					
預渡性預金	31,694,956	32,601,049	906,092	32,552,004	857,048
コールマネー及び売渡手形	995,259	510,896	484,363	792,966	202,293
売現先勘定	648,596	763,666	115,070	918,143	269,546
債券借取引受入担保	326,990	304,479	22,511	323,085	3,904
特定取引負債	174,470	236,429	61,959	69,896	104,574
借入金	31,476	38,842	7,365	45,517	14,040
外国為替	500,013	705,885	205,872	578,327	78,314
社外国為替	7,262	7,489	227	7,519	257
信託勘定負債	433,968	363,991	69,977	363,159	70,809
その他負債	434,932	352,271	82,661	403,849	31,083
退職給付引当金	526,312	715,443	189,130	641,449	115,136
債権売却損失引当金	6,949	23,341	16,391	9,138	2,188
特定債務者支援引当金	-	5,976	5,976	-	-
事業再構築引当金	1,130	82,932	81,801	1,925	794
特別法上の引当金	753	104,102	103,348	13,232	12,478
繰延税金負債	0	157	157	327	327
再評価に係る繰延税金負債	162	649	486	314	151
連結調整勘定	44,886	52,999	8,113	45,088	201
支払承諾	807	1,275	468	975	167
	1,781,713	2,128,735	347,021	1,965,212	183,498
負債の部合計	37,610,645	39,000,616	1,389,970	38,732,132	1,121,486
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	283,902	302,114	18,212	296,649	12,746
(資 本 の 部)					
資本金	327,201	1,288,473	961,272	1,288,473	961,272
資本剰余金	263,813	1,020,000	756,186	1,026,439	762,625
利益剰余金	229,166	1,825,543	2,054,710	1,707,754	1,936,921
土地再評価差額金	65,617	78,025	12,408	65,912	295
株式等評価差額金	131,756	104,356	27,399	142,275	10,518
為替換算調整勘定	2,311	1,207	1,103	2,089	221
自己株	253	22,021	21,767	200	53
資本の部合計	1,014,990	642,083	372,906	813,055	201,934
負債、少数株主持分及び資本の部合計	38,909,539	39,944,814	1,035,275	39,841,837	932,298

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間(B) 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	比 較 (A-B)	前連結会計年度(要約) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
経 常 収 益	533,029	616,425	83,396	1,138,199
資 金 運 用 収 益	304,568	320,633	16,065	632,453
（うち貸出金利息）	(268,357)	(290,015)	(21,657)	(572,636)
（うち有価証券利息配当金）	(28,378)	(25,600)	(2,777)	(49,614)
信 託 報 酬	14,395	12,933	1,462	32,763
役 務 取 引 等 収 益	85,871	84,942	928	184,330
特 定 取 引 収 益	7,776	12,471	4,694	24,957
そ の 他 業 務 収 益	32,778	66,169	33,391	78,410
そ の 他 経 常 収 益	87,640	119,276	31,636	185,282
経 常 費 用	284,502	1,852,247	1,567,745	2,250,076
資 金 調 達 費 用	29,757	37,025	7,268	71,177
（うち預金利息）	(16,822)	(19,663)	(2,841)	(38,909)
役 務 取 引 等 費 用	25,659	25,639	19	64,433
特 定 取 引 費 用	4	0	3	20
そ の 他 業 務 費 用	14,050	38,661	24,611	42,217
営 業 経 費	185,239	277,817	92,577	510,085
そ の 他 経 常 費 用	29,792	1,473,102	1,443,310	1,562,142
経常利益（は経常損失）	248,527	1,235,821	1,484,348	1,111,877
特 別 利 益	18,939	30,022	11,082	34,959
特 別 損 失	46,027	204,005	157,978	217,027
税金等調整前中間（当期）純利益 （は税金等調整前中間（当期）純損失）	221,439	1,409,805	1,631,244	1,293,944
法人税、住民税及び事業税	3,481	4,422	941	7,985
法人税等調整額	5,041	354,518	349,477	357,956
少数株主利益	2,069	895	1,173	4,077
中間（当期）純利益 （は中間（当期）純損失）	210,847	1,769,641	1,980,489	1,663,964

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,026,439	322,713	322,713
資 本 剰 余 金 増 加 高	40,002	1,020,000	1,026,439
増資による資本剰余金増加高	-	980,000	980,000
減資による資本剰余金増加高	40,000	40,000	40,000
自己株式処分差益	2	0	6,439
資 本 剰 余 金 減 少 高	802,628	322,713	322,713
欠損てん補による 資 本 剰 余 金 取 崩	802,628	322,713	322,713
資本剰余金中間期末(期末)残高	263,813	1,020,000	1,026,439
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,707,754	754,826	754,826
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,937,018	698,924	711,288
中間(当期)純利益	210,847	-	-
減資による欠損てん補	921,272	372,025	372,025
欠損てん補による 資 本 剰 余 金 取 崩	802,628	322,713	322,713
連結子会社の減少に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,975	-	435
連結子会社の合併に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	-	3
土地再評価差額金取崩	294	4,185	16,110
利 益 剰 余 金 減 少 高	96	1,769,641	1,664,216
中間(当期)純損失	-	1,769,641	1,663,964
連結子会社の減少に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高	96	-	252
利益剰余金中間期末(期末)残高	229,166	1,825,543	1,707,754

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	221,439	1,409,805	1,631,244	1,293,944
減価償却費	10,261	52,526	42,265	74,409
減損損失	603	-	603	27,976
連結調整勘定償却額	166	3,453	3,619	2,849
持分法による投資損益()	312	843	1,156	360
貸倒引当金の増加額	239,059	738,277	977,336	239,243
投資損失引当金の増加額	2,729	15,070	12,340	14,107
債権売却損失引当金の増加額	-	4,139	4,139	10,115
特定債務者支援引当金の増加額	794	82,932	83,726	1,925
事業再構築引当金の増加額	12,478	104,102	116,581	13,232
賞与引当金の増加額	-	8,112	8,112	8,112
退職給付引当金の増加額	2,007	10,713	12,720	1,314
資金運用収益	304,568	320,633	16,065	632,453
資金調達費用	29,757	37,025	7,268	71,177
有価証券関係損益()	53,978	60,569	6,591	87,269
金銭の信託の運用損益()	8	396	387	406
為替差損益()	22,075	7,898	14,177	13,094
動産不動産処分損益()	1,451	8,176	9,627	14,631
特定取引資産の純増()減	114,913	98,571	16,342	44,099
特定取引負債の純増減()	30,035	12,949	42,985	21,313
貸出金の純増()減	593,108	2,134,331	1,541,222	3,076,797
預金の純増減()	857,048	2,280,943	1,423,895	2,329,987
譲渡性預金の純増減()	202,293	82,229	120,063	364,299
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	72,132	12,226	84,358	152,311
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	40,973	49,552	8,578	65,031
コールローン等の純増()減	8,275	33,879	25,603	151,682
債券貸借取引支払保証金の純増()減	32,289	1,227	31,061	5,931
コールマネー等の純増減()	265,641	1,252,942	987,300	1,079,859
コマースナル・ペーパーの純増減()	-	6,000	6,000	6,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	104,574	204,466	99,891	37,932
外国為替(資産)の純増()減	10,322	65,196	54,873	75,534
外国為替(負債)の純増減()	257	176	80	146
普通社債の発行・償還による純増減()	50,000	-	50,000	-
信託勘定借の純増減()	31,083	84,671	53,587	136,248
資金運用による収入	316,873	328,872	11,999	637,858
資金調達による支出	31,790	37,768	5,978	74,936
その他	115,362	32,369	147,731	69,493
小 計	357,697	1,611,125	1,253,427	747,210
法人税等の支払額	6,879	11,985	5,105	15,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,576	1,623,110	1,258,533	762,333
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	7,201,624	7,475,235	273,610	11,791,089
有価証券の売却による収入	5,761,853	7,459,700	1,697,846	10,282,205
有価証券の償還による収入	869,382	327,454	541,927	728,814
金銭の信託の増加による支出	-	61,986	61,986	81,486
金銭の信託の減少による収入	-	81,409	81,409	81,842
動産不動産の取得による支出	5,246	51,336	46,089	99,173
動産不動産の売却による収入	7,809	10,102	2,292	52,737
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	173
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	28,752	-	28,752	9,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,073	290,107	829,181	817,162
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	5,000	-	5,000	-
劣後特約付借入金返済による支出	5,000	27,000	22,000	57,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-	20,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	16,200	16,200	16,200
株式の発行による収入	-	1,960,000	1,960,000	1,960,000
少数株主への株式の発行による収入	1,100	-	1,100	-
少数株主への配当金支払額	2,088	2,380	291	2,333
自己株式の取得による支出	64	31	33	84
自己株式の売却による収入	5	1	3	28,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,952	1,914,390	1,895,438	1,912,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	226	111	198
現金及び現金同等物の増加額	884,583	581,614	1,466,197	333,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,520	2,350,512	333,007	2,350,512
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	0	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10	-	10	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,798,926	2,932,127	1,133,200	2,683,520

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 39 社
 主要な会社名

株式会社りそな銀行
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社近畿大阪銀行
 株式会社奈良銀行
 りそな信託銀行株式会社

共に連結される子会社である大和銀総合管理株式会社、りそなビデオ・カルチャー株式会社、大和ビジネスサービス株式会社、大和銀オペレーションビジネス株式会社及びあさひ銀ビジネスサービス株式会社は合併し、社名をりそなビジネスサービス株式会社といたしました。

共に子法人等である株式会社大和銀カード、株式会社大阪カードサービス及びあさひカード株式会社は合併し、社名をりそなカード株式会社といたしました。

コスモ証券株式会社、津山証券株式会社、コスモエンタープライズ株式会社、あさひ銀ビル管理の4社は売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等
 主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 4 社
 主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 7 社

9 月末日 32 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び下記25.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的

に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は883,389百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 1 1 . 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 1 2 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年） による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- 1 3 . 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 1 4 . 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却、店舗統廃合等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 1 5 . 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 6 . 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分

しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は32,588百万円、繰延ヘッジ利益は47,301百万円であります。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

19. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	--

21. 動産不動産の減価償却累計額 225,849百万円

22. 動産不動産の圧縮記帳額 64,380百万円

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,518百万円、延滞債権額は751,198百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28,945百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は487,428百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払

猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,301,091百万円であります。

なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 403,370百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	326,987	百万円
有価証券	4,029,819	
貸出金	363,102	

担保資産に対応する債務

預金	50,663	百万円
コールマネー及び売渡手形	366,800	
売現先勘定	326,990	
債券貸借取引受入担保金	174,470	
借入金	8,527	
その他負債	622	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 1,171百万円、有価証券 763,828百万円及びその他資産 21,162百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 42,514百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は900百万円であります。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 37,258百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 52,059百万円であります。

30. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 427,000百万円が含まれております。

32. 社債には、劣後特約付社債 315,268百万円が含まれております。

33. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 543,913百万円であります。

34. 1株当たりの純資産額 133円 90銭

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	571,450 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	57

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債	9	9	0	-	0
地方債	46,192	46,220	28	189	160
社債	500	503	3	3	-
その他	1,899	1,909	10	38	27
合計	48,601	48,643	41	230	188

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	572,645	786,410	213,764	224,654	10,890
債券	6,113,332	6,120,197	6,865	10,911	4,045
国債	5,036,952	5,041,540	4,588	7,049	2,461
地方債	227,828	227,649	178	1,095	1,273
社債	848,551	851,007	2,455	2,766	310
その他	551,672	556,306	4,634	9,477	4,842
合計	7,237,650	7,462,915	225,264	245,043	19,778

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分2,042百万円及び繰延税金負債 90,467百万円を差し引いた額 132,754百万円のうち少数株主持分相当額 986百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 11百万円を加算した額 131,756百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

36. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,761,853百万円	57,982百万円	16,410百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	7,959 百万円
その他有価証券	
非上場内国債券	447,255 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	214,955
非上場外国証券	19,615

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,615,196	4,161,562	308,645	536,711
国債	1,369,527	2,997,085	145,837	529,100
地方債	3,601	159,650	110,589	-
社債	242,067	1,004,826	52,218	7,610
その他	3,253	193,911	79,695	120,114
合計	1,618,450	4,355,474	388,340	656,825

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託は時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託70,500百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

40. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に 10,866百万円含まれております。

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 36,606百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 304百万円であります。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,919,920百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 8,867,039百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 18 円 53 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 8 円 62 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 50,960 百万円、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額 24,676 百万円を含んでおります。

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理することとしております。従来当該異動のない期間等を 10 年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当中間連結会計期間より 5 年間といたしました。

6 . 「その他経常費用」には、株式等売却損 5,877 百万円、貸出金償却 3,779 百万円、株式等償却 2,921 百万円、債権放棄損 2,901 百万円、投資損失引当金繰入額 2,775 百万円を含んでおります。

7 . 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 13,567 百万円を含んでおります。

8 . 「特別損失」には、年金制度改定により受給者の一部が加算年金部分を精算したことに伴う損失 43,456 百万円を含んでおります。

9 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成 16 年 9 月 30 日現在		
現金預け金勘定	1,979,925	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	180,999	百万円
現金及び現金同等物	<u>1,798,926</u>	百万円
現金及び現金同等物	1,798,926	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める銀行業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）（金額単位：百万円）

	銀行信託業	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	530,723	9,727	75,974	616,425	-	616,425
(2) セグメント間の内部経常収益	5,206	35	5,353	10,595	(10,595)	-
計	535,929	9,763	81,327	627,020	(10,595)	616,425
経常費用	1,724,950	8,375	226,194	1,959,520	(107,272)	1,852,247
経常利益 (は経常損失)	1,189,020	1,387	144,866	1,332,499	(96,677)	1,235,821

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）（金額単位：百万円）

	銀行信託業	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,021,087	19,908	97,203	1,138,199	-	1,138,199
(2) セグメント間の内部経常収益	8,000	82	7,773	15,856	(15,856)	-
計	1,029,088	19,990	104,977	1,154,055	(15,856)	1,138,199
経常費用	2,103,475	16,385	233,731	2,353,593	(103,516)	2,250,076
経常利益 (は経常損失)	1,074,387	3,604	128,754	1,199,537	(87,659)	1,111,877
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	39,716,732	138,941	474,346	40,330,019	(488,181)	39,841,837
減価償却費	42,900	459	31,049	74,409	-	74,409
減損損失	27,976		0	27,976	-	27,976
資本的支出	104,953	445	26,070	131,469	-	131,469

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります

4. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日から平成 17 年 3 月 30 日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないことと

- されたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、「銀行信託業務」について 27,976 百万円、「金融関連業務」については 0 百万円の減損損失を計上しております。なお、経常損失に与える影響はございません。
5. 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が 15,026 百万円増加しております。なお、経常損失に与える影響はございません。
6. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の会計基準変更時差異については、従来、主として 10 年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が 51,754 百万円、経常損失が 4,697 百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載していません。

有価証券等

1. 有価証券

(注)(中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマースナル・ペーパー及び短期社債を含めて記載しております。

前中間連結会計期間

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	557,620	71

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	9	9	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	500	492	7	-	7
そ の 他	1,898	1,870	28	21	49
合 計	2,408	2,372	36	21	57

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	911,462	1,111,053	199,591	221,138	21,547
債 券	4,443,207	4,417,745	25,462	8,692	34,154
国 債	3,655,921	3,630,501	25,419	4,344	29,764
地 方 債	200,276	199,632	643	2,161	2,804
社 債	587,009	587,611	601	2,186	1,584
そ の 他	290,768	292,479	1,710	6,510	4,800
合 計	5,645,439	5,821,278	175,839	236,341	60,501

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(5) 前中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,457,033	104,450	43,914

(7) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	7,064
譲渡性預け金	4,754
その他有価証券	
非上場内国債券	310,015
非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,621
非上場外国証券	20,957

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	452,493	3,805,890	353,388	123,732
国 債	251,183	3,016,411	240,597	122,488
地 方 債	104	116,351	83,176	-
社 債	201,205	673,127	29,613	1,244
そ の 他	48,110	106,570	1,303	29,428
合 計	500,604	3,912,461	354,691	153,161

.前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	502,295	70

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	9	9	0	-	0
地 方 債	26,360	26,037	322	-	322
社 債	500	500	0	0	-
そ の 他	1,898	1,879	19	32	52
合 計	28,769	28,427	341	32	374

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	630,128	861,722	231,593	241,017	9,423
債 券	5,663,827	5,661,984	1,842	13,218	15,061
国 債	4,499,356	4,495,643	3,712	8,291	12,004
地 方 債	258,352	258,541	188	2,287	2,098
社 債	906,117	907,799	1,681	2,639	957
そ の 他	420,823	432,401	11,577	13,839	2,262
合 計	6,714,779	6,956,108	241,328	268,075	26,746

（注） 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(5) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	10,282,205	156,004	70,342

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	7,729
譲渡性預け金	4,561
その他有価証券	
非上場内国債券	370,544
非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,121
非上場外国証券	20,759

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	932,997	4,353,019	434,744	346,368
国 債	691,109	3,166,935	301,784	335,823
地 方 債	4,338	191,880	88,682	-
社 債	237,549	994,202	44,277	10,544
そ の 他	9,122	240,996	9,825	39,903
合 計	942,119	4,594,015	444,569	386,271

2. 金銭の信託

. 前中間連結会計期間

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間連結会計期間末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 51,025 百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

. 前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 70,500 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. 株式等評価差額金

.前中間連結会計期間

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	175,839
その他有価証券	175,839
その他の金銭の信託	-
() 時価ヘッジ対象評価差額	772
() 繰延税金負債	70,942
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	105,669
() 少数株主持分相当額	1,396
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	84
株式等評価差額金	104,356

.前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	241,328
その他有価証券	241,328
その他の金銭の信託	-
() 時価ヘッジ対象評価差額	321
() 繰延税金負債	97,703
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	143,303
() 少数株主持分相当額	1,021
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7
株式等評価差額金	142,275

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております

信託財産残高表

平成16年9月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	218,564	金 銭 信 託	10,324,555
有 価 証 券	4,145,835	年 金 信 託	4,794,393
信 託 受 益 権	20,459,043	財 産 形 成 給 付 信 託	1,940
受 託 有 価 証 券	28	投 資 信 託	9,341,588
金 銭 債 権	526,854	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	114,911
動 産 不 動 産	329,850	有 価 証 券 の 信 託	273,649
土 地 の 賃 借 権	1,857	金 銭 債 権 の 信 託	545,396
そ の 他 債 権	11,819	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	201,403
銀 行 勘 定 貸 金	434,932	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,949
現 金 預 け 金	31,176	包 括 信 託	557,175
合 計	26,159,963	合 計	26,159,963

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 20,456,027百万円が含まれております。
4. 共同信託他社管理財産 3,910,142百万円
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 213,451百万円のうち破綻先債権額は 425百万円、延滞債権額は 4,233百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 419百万円、貸出条件緩和債権額は 6,418百万円であります。
- また、これらの債権額の合計は 11,496百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	213,451	元 本	543,913
有 価 証 券	30,973	債 権 償 却 準 備 金	646
そ の 他	299,913	そ の 他	221
計	544,337	計	544,337

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成16年中間期末(A) (平成16年9月30日現在)	平成15年中間期末(B) (平成15年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成15年度末(C) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-C)
貸 出 金	218,564	287,447	68,882	235,055	16,491
有 価 証 券	4,145,835	2,870,613	1,275,221	3,450,013	695,822
信 託 受 益 権	20,459,043	19,937,258	521,785	20,633,616	174,572
受 託 有 価 証 券	28	28	0	28	0
金 銭 債 権	526,854	489,406	37,447	585,963	59,109
動 産 不 動 産	329,850	280,625	49,224	365,527	35,676
土 地 の 賃 借 権	1,857	1,977	119	1,977	119
そ の 他 債 権	11,819	4,805	7,013	13,743	1,923
銀 行 勘 定 貸	434,932	352,271	82,661	403,849	31,083
現 金 預 け 金	31,176	21,123	10,052	30,090	1,085
合 計	26,159,963	24,245,559	1,914,404	25,719,866	440,097
共同信託他社管理財産	3,910,142	5,241,511	1,331,369	4,744,373	834,231

負 債	平成16年中間期末(A) (平成16年9月30日現在)	平成15年中間期末(B) (平成15年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成15年度末(C) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-C)
金 銭 信 託	10,324,555	8,818,738	1,505,817	9,495,175	829,380
年 金 信 託	4,794,393	5,165,242	370,848	5,355,689	561,296
財 産 形 成 給 付 信 託	1,940	2,213	273	2,115	174
投 資 信 託	9,341,588	8,448,563	893,025	9,000,857	340,730
金銭信託以外の金銭の信託	114,911	383,919	269,008	235,731	120,820
有 価 証 券 の 信 託	273,649	222,680	50,969	218,960	54,688
金 銭 債 権 の 信 託	545,396	400,933	144,462	607,066	61,670
土地及びその定着物の信託	201,403	232,054	30,651	218,654	17,251
土地の賃借権の信託	4,949	4,935	14	4,919	30
包 括 信 託	557,175	566,277	9,102	580,695	23,520
合 計	26,159,963	24,245,559	1,914,404	25,719,866	440,097

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。